

宜特科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告  
民國 102 及 101 年度

地址：新竹市埔頂路22號1樓

電話：(03)5799909

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~26		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26~28		五
(六) 重要會計科目之說明	28~57		六~二七
(七) 關係人交易	58~60		二八
(八) 質押之資產	60		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	60~61		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其他	61		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	61, 67~70		三二
2. 轉投資事業相關資訊	61, 71		三二
3. 大陸投資資訊	61, 72		三二
(十四) 首次採用國際財務報導準則	62~67		三三
九、重要會計科目明細表	73~83		-

### 會計師查核報告

宜特科技股份有限公司 公鑒：

宜特科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達宜特科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

宜特科技股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計科目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師

葉東輝

葉東輝



會計師

黃裕峰

黃裕峰



行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 0980032818 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 25 日

民國 102 年 12

日及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 203,275	10	\$ 334,989	16	\$ 131,074	6
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、五及七)	-	-	-	-	25	-
1170	應收票據及帳款—淨額 (附註四、五及八)	301,967	16	301,672	14	267,486	13
1180	應收關係人帳款 (附註四、九及二八)	5,794	-	11,284	1	9,593	-
1210	其他應收關係人款 (附註九及二八)	13,655	1	4,740	-	15,228	1
1470	預付款項及其他流動資產 (附註十二)	28,309	1	10,990	-	31,314	1
11XX	流動資產總計	553,000	28	663,675	31	454,720	21
1550	非流動資產	670,392	34	604,117	29	729,514	34
1600	採用權益法之投資 (附註四、九及二四)	676,037	35	763,613	36	903,013	42
1822	不動產、廠房及設備 (附註四、十及二九)	3,791	-	6,383	-	8,340	1
1915	其他無形資產 (附註四及十一)	44,104	2	76,300	4	24,107	1
1920	預付設備款 (附註二八)	6,823	1	7,721	-	10,547	1
15XX	存出保證金 (附註二五)	1,401,147	72	1,458,134	69	1,675,521	79
	非流動資產合計	1,401,147	72	1,458,134	69	1,675,521	79
	負債總計	\$1,954,147	100	\$2,121,802	100	\$2,130,241	100
1XXX	資 產 總 計	\$1,954,147	100	\$2,121,802	100	\$2,130,241	100
	流動負債	\$ 54,102	3	\$ 14,230	1	\$ 59,220	3
	短期借款 (附註十三及二九)	79,941	4	-	-	29,991	1
	應付短期票券 (附註十四)	-	-	-	-	-	-
	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四、五及七)	57	-	2,385	-	1,830	-
	應付票據及帳款 (附註二八)	61,970	3	39,121	2	37,869	2
	當期所得稅負債 (附註四、五及二一)	29,566	1	46,055	2	13,811	1
	一年內到期之長期借款及應付可轉換公司債 (附註四、十五、十六及二九)	70,800	4	331,625	16	42,853	2
	其他流動負債—其他 (附註四、五、十七及 二八)	186,156	10	218,265	10	182,118	8
	流動負債總計	482,392	25	651,681	31	367,692	17
	非流動負債	-	-	-	-	290,438	14
	應付可轉換公司債 (附註四及十五)	260,489	13	343,500	16	129,947	6
	長期借款 (附註十六及二九)	193	-	5,934	-	4,918	-
	應計退休基金負債 (附註四、五及十八)	996	-	745	-	-	-
	採用權益法之投資淨餘 (附註四及九)	261,678	13	350,179	16	425,303	20
	非流動負債總計	744,070	38	1,001,860	47	792,995	37
	負債總計	1,226,462	63	1,653,541	77	1,160,687	54
	權益 (附註四、十九、二三及二四)	727,685	37	468,261	22	969,554	45
	普通股股本	459,075	24	459,075	22	700,075	33
	資本公積	399,987	20	396,382	19	373,114	18
	保留盈餘	29,511	2	21,775	1	7,102	-
	法定盈餘公積	63,784	3	63,784	3	63,784	3
	特別盈餘公積	268,945	14	229,648	11	193,171	9
	未分配盈餘	(11,225)	(1)	(50,715)	(3)	-	-
	其他權益	-	-	-	-	-	-
	權益總計	1,210,077	62	1,119,949	53	1,337,246	63
	負債與權益總計	\$1,954,147	100	\$2,121,802	100	\$2,130,241	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



會計主管：林翰榮



經理人：余維斌



董事長：余維斌



宜特特種投資管理公司

個體特種投資管理表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4600	勞務收入(附註四、五及二八)	\$ 919,537	100	\$ 893,033	100
5600	勞務成本(附註十八、二十及二八)	556,491	61	528,360	59
5900	營業毛利	363,046	39	364,673	41
	營業費用(附註十八、二十及二八)				
6100	推銷費用	69,247	7	59,931	7
6200	管理費用	154,105	17	142,883	16
6300	研究發展費用	29,454	3	28,384	3
6000	營業費用合計	252,806	27	231,198	26
6900	營業淨利	110,240	12	133,475	15
	營業外收入及支出				
7060	採用權益法之子公司損益份額(附註四及九)	( 3,321)	-	( 22,569)	( 2)
7190	其他收入(附註四、二十及二八)	7,679	1	7,381	1
7050	財務成本(附註二十)	( 9,294)	( 1)	( 7,400)	( 1)
7020	其他利益及損失(附註四及二十)	2,109	-	( 1,021)	-
7000	營業外收入及支出合計	( 2,827)	-	( 23,609)	( 2)
7900	稅前淨利	107,413	12	109,866	13
7950	所得稅費用(附註四、五及二一)	( 18,982)	( 2)	( 33,944)	( 4)
8200	本年度淨利	88,431	10	75,922	9

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額(附註 四及十九)	\$ 23,940	3	(\$ 20,412)	( 3)
8360	確定福利之精算損益(附 註四、五及十八)	4,510	-	( 2,458)	-
8370	採用權益法之子公司其 他綜合損益份額(附註 四及十九)	( 170)	-	( 173)	-
8300	本年度其他綜合損 益(稅後淨額)	<u>28,280</u>	<u>3</u>	<u>( 23,043)</u>	<u>( 3)</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 116,711</u>	<u>13</u>	<u>\$ 52,879</u>	<u>6</u>
	每股盈餘(附註二二)				
9710	基 本	<u>\$ 1.98</u>		<u>\$ 1.24</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.93</u>		<u>\$ 1.17</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：余維斌

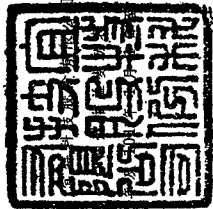


經理人：余維斌



會計主管：林榆桑





民國 102 年 12 月 31 日

12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	普通股本 (附註十九) 額	資本公積 (附註四、十九、二三四) 額	保留盈餘 (附註十九) 額	特別盈餘公積 (附註十九) 額	未分配盈餘 (附註十九) 額	員工未賺得酬勞 (附註十九) 額	庫藏股票 (附註十九) 額	權益總計
A1	70,008	700,075	373,114	7,102	63,784	193,171	-	-	\$ 1,337,246
B1	-	-	-	14,673	-	( 14,673 )	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	( 21,002 )	-	-	( 21,002 )
D1	-	-	-	-	-	75,922	-	-	75,922
D3	-	-	-	-	-	( 2,458 )	( 20,585 )	-	( 23,043 )
D5	-	-	-	-	-	73,464	( 20,585 )	-	52,879
M5	-	-	1,151	-	-	-	-	-	1,151
N1	1,200	12,000	23,793	-	-	-	( 30,130 )	-	5,663
L1	-	-	-	-	-	-	-	( 5,988 )	( 5,988 )
L3	( 300 )	( 3,000 )	( 1,676 )	-	-	( 1,312 )	-	5,988	-
E3	( 25,000 )	( 250,000 )	-	-	-	-	-	-	( 250,000 )
Z1	45,908	459,075	396,382	21,775	63,784	229,648	( 20,585 )	( 30,130 )	1,119,949
B1	-	-	-	7,736	-	( 7,736 )	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	( 45,908 )	-	-	( 45,908 )
D1	-	-	-	-	-	88,431	-	-	88,431
D3	-	-	-	-	-	4,510	23,770	-	28,280
D5	-	-	-	-	-	92,941	23,770	-	116,711
I1	-	-	( 3,487 )	-	-	-	-	-	( 3,487 )
M5	-	-	3,459	-	-	-	-	-	3,459
N1	-	-	3,633	-	-	-	15,720	-	19,353
Z1	45,908	459,075	399,987	29,511	63,784	268,945	3,185	( 14,410 )	\$ 1,210,077

其他權益項目 (附註四、十九及二三)

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

員工未賺得酬勞

庫藏股票 (附註十九)

權益總計

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：余鎮斌



經理人：余鎮斌



會計主管：林榆榮

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
AAAA	營業活動之現金及約當現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 107,413	\$ 109,866
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	183,256	192,104
A20200	攤銷費用	5,100	4,803
A20300	呆帳費用	1,227	711
A21900	股份基礎給付酬勞成本	19,353	5,663
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨（益）損	( 466)	580
A20900	財務成本	9,294	7,400
A21200	利息收入	( 479)	( 405)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 743)	( 269)
A22300	採用權益法之子公司損益份額	3,321	22,569
A24100	外幣兌換淨損益	( 1,655)	1,523
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31150	應收票據及帳款增加	( 543)	( 36,460)
A31160	應收關係人帳款減少（增加）	5,518	( 3,179)
A31190	其他應收關係人款（增加）減 少	( 6,914)	8,424
A31240	預付款項及其他流動資產（增 加）減少	( 2,859)	16,854
A32150	應付票據及帳款增加	23,368	1,610
A32230	其他流動負債（減少）增加	( 12,115)	14,587
A32240	應計退休金負債減少	( 1,231)	( 1,442)
A33000	營運產生之淨現金流入	330,845	344,939
A33300	支付之利息	( 7,159)	( 2,615)
A33500	支付之所得稅	( 35,671)	( 277)
	營業活動之淨現金流入	<u>288,015</u>	<u>342,047</u>
BBBB	投資活動之現金流量		
B02400	採用權益法之被投資公司減資退還 股款	-	103,138
B01800	取得採用權益法之投資	( 43,839)	( 15,417)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 121,887)	( 81,869)

（接次頁）



(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
B02800	處分不動產、廠房及設備	\$ 23,652	\$ 2,049
B03800	存出保證金減少	898	2,826
B04500	取得其他無形資產	( 2,508)	( 2,846)
B07500	收取之利息	479	405
	投資活動之淨現金流(出)入	( 143,205)	8,286
CCCC	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	40,284	( 45,813)
C00600	應付短期票券增加(減少)	79,941	( 29,991)
C01300	償還公司債	( 264,822)	-
C01700	(償還)舉借長期借款	( 86,456)	207,145
C04500	股東現金紅利	( 45,908)	( 21,002)
C04900	購買庫藏股票	-	( 5,988)
C04700	減資退還股款	-	( 250,000)
	籌資活動之淨現金流出	( 276,961)	( 145,649)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	437	( 769)
EEEE	本年度現金及約當現金淨(減少)增加數	( 131,714)	203,915
E00100	年初現金及約當現金餘額	334,989	131,074
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 203,275	\$ 334,989

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：余維斌



經理人：余維斌



會計主管：林榆桑



宜特科技股份有限公司

個體財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

宜特科技股份有限公司(以下簡稱本公司)於 83 年 9 月經經濟部核准設立，主要業務為積體電路之研究開發製作、分析預燒、測試業務，半導體零件及其儀器、電子零件、電腦及其零組件之進出口及代理國內外廠商前各項產品之經銷報價及投標業務。

本公司股票自 93 年 12 月 28 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 25 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 升級至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

IASB 發布之生效日  
( 註 1 )

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋

IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工給付」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IAS 19 之修正「確定給付計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

## 2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

### (1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

### (2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

### (3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

## 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

## 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重

分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

6. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 7. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### (三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報告影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

##### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

## (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司損益份額」、「採用權益法之子公司其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

## (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

## (四) 外幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。除為規避部分匯率風險而進行避險交易所產生之兌換差額外，因交割貨幣



性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司及關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

#### (五) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，

不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當年度損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

#### (六) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

#### (七) 無形資產

##### 1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

## 2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

### (八) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

### (九) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

#### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### (1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

#### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

#### B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據及帳款與現金及約當現金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間一年之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據及帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收票據及帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收票據及帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 權益工具

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

### 3. 金融負債

#### (1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

##### A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二七。

#### (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

### 4. 可轉換公司債

本公司發行之可轉換公司債同時包含負債及轉換權組成部分，於原始認列時分別分類至相關項目。非以透過以固定金額現金或其他金融資產交換固定數量之本公司本身之權益工具交割之轉換權，係分類為轉換權衍生工具。於發行日，該負債及轉換權組成部分均依公允價值認列。

於後續期間，可轉換公司債之負債組成部分係採有效利息法按攤銷後成本衡量。轉換權衍生工具係按公允價值衡量，且公允價值變動認列於損益。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按相對公允價值之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及轉換權組成部分（列入損益）。

### 5. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具係遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

#### (十) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

#### (十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

##### 1. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

本公司客戶忠誠計畫下因勞務之提供而給予客戶之獎勵積分，係按多元要素收入交易處理，原始銷售之已收或應收對價之公允價值係分攤至所給與之獎勵積分及該銷售之其他組成部分。分攤至獎勵積分之對價係按公允價值（即該獎勵積分可單獨銷售之金額）衡量。該對價於原始銷售交易時不認列為收入，而係予以遞延，並於獎勵積分被兌換且本公司之義務已履行時認列為收入。

##### 2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

### 1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

### 2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

## (十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當年度認列為損益。

## (十四) 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於本公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。

## (十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算



所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

#### (十六) 股份基礎給付協議

##### 1. 本公司給與員工之員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

##### 2. 本公司給與員工之限制員工權利股票

發行限制員工權利股票時，係於給與日認列員工未賺得酬勞，並同時調整資本公積－限制員工權利股票。於既得期間，若員工提前離職時無須返還已領取之股利，於宣告發放股利時認列費用，並同時調整資本公積－限制員工權利股票。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權及限制員工權利股票估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權及資本公積－限制員工權利股票。

#### (十七) 所得稅

所得稅費用係當年度所得稅及遞延所得稅之總和。

##### 1. 當年度所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當年度所得稅。

##### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而

遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當年度及遞延所得稅

當年度及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當年度及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列；若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於修正當年度及未來期間認列。

#### (一) 收入認列

銷貨收入原則上係於獲利過程完成時認列，其條件如附註四、(十一)所述。企業承諾未來提供免費勞務之義務時，應分攤部分來自銷售交易之已收或應收對價至獎勵回饋項目，並遞延認列收入。消費獎勵回饋項目公平價值應參考客戶可兌換獎勵項目的公平價值、給予獎勵的消費門檻達成機率及預期兌換比率來估計。

截至 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，遞延收入帳面金額分別為 10,616 仟元、15,479 仟元及 11,205 仟元。

#### (二) 所得稅

由於未來獲利之不可預測性，本公司於 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 3,832 仟元、6,160 仟元及 6,579 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

#### (三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量(排除尚未發生之未來信用損失)按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

#### (四) 金融工具之公允價值

如附註二七所述，本公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。本公司係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於匯率並依該工具之特性予以調整。

#### (五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、

員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

#### 六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 132	\$ 137	\$ 112
銀行支票存款及活期存款	197,143	322,762	124,962
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	6,000	12,090	6,000
	<u>\$ 203,275</u>	<u>\$ 334,989</u>	<u>\$ 131,074</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~0.46%	0.01%~0.46%	0.01%~0.46%

#### 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
— 遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 25
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
— 遠期外匯合約	\$ 57	\$ 135	\$ -
— 轉換公司債之嵌入式衍生性商品（附註十五）	-	2,250	1,830
	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 2,385</u>	<u>\$ 1,830</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
<u>102年12月31日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日幣	103.01.09	TWD 2,339/ JPY 8,000
<u>101年12月31日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日幣	102.01.10	TWD 1,472/ JPY 3,960
<u>101年1月1日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日幣	101.01.05	TWD 3,758/ JPY 9,660
		101.04.05	TWD 1,610/ JPY 4,140

本公司 102 及 101 年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動所產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

#### 八、應收票據及帳款－淨額

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收票據及帳款	\$ 304,806	\$ 303,582	\$ 268,685
備抵呆帳	( <u>2,839</u> )	( <u>1,910</u> )	( <u>1,199</u> )
	<u>\$ 301,967</u>	<u>\$ 301,672</u>	<u>\$ 267,486</u>

本公司對勞務收入之平均授信期間為 30 天至 120 天，對應收票據及帳款不予計息。於決定應收票據及帳款均可回收性時，本公司考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收票據及帳款無法回收，本公司對於帳齡超過 360 天之應收票據及帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 360 天以內之應收票據及帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收票據及帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收票據及帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
短於 1 個月	\$ 19,889	\$ 25,081	\$ 25,731
1 至 2 個月	2,848	6,049	6,841
2 至 3 個月	158	2,153	1,998
3 個月至 1 年	667	5,314	1,721
1 年以上	<u>69</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 23,631</u>	<u>\$ 38,597</u>	<u>\$ 36,291</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
年初餘額	\$ 1,910	\$ 1,199
本年度提列	1,227	711
本年度沖銷	( <u>298</u> )	<u>-</u>
年底餘額	<u>\$ 2,839</u>	<u>\$ 1,910</u>

已減損應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
短於1個月	<u>\$ 2,839</u>	<u>\$ 1,910</u>	<u>\$ 1,199</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

#### 九、採用權益法之投資

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>投資子公司</u>			
非上市(櫃)公司			
Samoa Integrated Service Technology (Samoa IST)	\$ 491,227	\$ 436,488	\$ 555,520
標準科技股份有限公司(標準公司)	92,285	84,144	90,116
品文股份有限公司(品文公司)	86,880	83,485	82,645
宜準科技股份有限公司(宜準公司)	( <u>2,529</u> )	( <u>4,279</u> )	<u>1,233</u>
	667,863	599,838	729,514
轉列其他應收關係人款減項	63	2,064	-
轉列應收關係人帳款減項	1,470	1,470	-
轉列採用權益法之投資貸餘	996	745	-
	<u>\$ 670,392</u>	<u>\$ 604,117</u>	<u>\$ 729,514</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
Samoa IST	100%	100%	100%
標準公司 (附註二四)	33%	40%	43%
品文公司	100%	100%	100%
宜準公司	85%	85%	85%

本公司於 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日對標準公司之持股分別為 33%、40%及 43%，除 101 年 1 月 1 日本公司對標準公司直接或間接持股 51%外，本公司於 102 年及 101 年 12 月 31 日可控制標準公司董事會之組成，故將其列為子公司。

#### 十、不動產、廠房及設備

	101 年度			
	年初餘額	本年度增加	本年度減少	年底餘額
<u>成 本</u>				
土地	\$ 43,435	\$ -	\$ -	\$ 43,435
房屋及建築	77,370	-	-	77,370
機器設備	1,299,683	46,470	51,733	1,294,420
運輸設備	4,786	-	1,839	2,947
生財器具	10,804	945	1,669	10,080
租賃改良	143,963	2,727	2,495	144,195
其他設備	58,038	2,583	10,769	49,852
	<u>1,638,079</u>	<u>\$ 52,725</u>	<u>\$ 68,505</u>	<u>1,622,299</u>
<u>累計折舊</u>				
房屋及建築	29,027	\$ 3,399	\$ -	32,426
機器設備	615,406	164,092	51,733	727,765
運輸設備	3,968	370	1,839	2,499
生財器具	5,589	2,460	1,667	6,382
租賃改良	48,126	13,867	2,495	59,498
其他設備	32,950	7,916	10,750	30,116
	<u>735,066</u>	<u>\$ 192,104</u>	<u>\$ 68,484</u>	<u>858,686</u>
淨 額	<u>\$ 903,013</u>			<u>\$ 763,613</u>

## 102 年度

	年初餘額	本年度增加	本年度減少	年底餘額
<u>成本</u>				
土地	\$ 43,435	\$ -	\$ -	\$ 43,435
房屋及建築	77,370	-	4,398	72,972
機器設備	1,294,420	126,597	161,791	1,259,226
運輸設備	2,947	-	-	2,947
生財器具	10,080	2,080	2,504	9,656
租賃改良	144,195	3,010	4,116	143,089
其他設備	49,852	1,585	5,276	46,161
	<u>1,622,299</u>	<u>\$ 133,272</u>	<u>\$ 178,085</u>	<u>1,577,486</u>
<u>累計折舊</u>				
房屋及建築	32,426	\$ 3,266	\$ 4,398	31,294
機器設備	727,765	156,425	124,199	759,991
運輸設備	2,499	232	-	2,731
生財器具	6,382	2,595	2,504	6,473
租賃改良	59,498	13,848	4,116	69,230
其他設備	30,116	6,890	5,276	31,730
	<u>858,686</u>	<u>\$ 183,256</u>	<u>\$ 140,493</u>	<u>901,449</u>
淨額	<u>\$ 763,613</u>			<u>\$ 676,037</u>

於 102 及 101 年度由於並無任何減損跡象，故本公司並未進行減損評估。

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20 至 50 年
建築物裝修	3 至 15 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	5 至 10 年
生財器具	2 至 6 年
租賃改良	2 至 15 年
其他設備	2 至 10 年

本公司設定質押之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。



### 十一、其他無形資產

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
<u>電腦軟體</u>		
<u>成 本</u>		
年初餘額	\$ 15,717	\$ 16,008
本年度增加	2,508	2,846
本年度減少	<u>-</u>	<u>( 3,137)</u>
年底餘額	<u>18,225</u>	<u>15,717</u>
<u>累計攤銷</u>		
年初餘額	9,334	7,668
攤銷費用	5,100	4,803
本年度減少	<u>-</u>	<u>( 3,137)</u>
年底餘額	<u>14,434</u>	<u>9,334</u>
淨 額	<u>\$ 3,791</u>	<u>\$ 6,383</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體 3 至 5 年

### 十二、預付款項及其他流動負債

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
其他應收款	\$ 14,034	\$ 18	\$ 20,171
用品盤存	7,402	6,678	7,292
預付板材	3,384	1,511	1,915
其他預付費用	2,368	2,123	1,631
其 他	<u>1,121</u>	<u>660</u>	<u>305</u>
	<u>\$ 28,309</u>	<u>\$ 10,990</u>	<u>\$ 31,314</u>

### 十三、短期借款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>無擔保借款</u>			
一週轉金借款	<u>\$ 54,102</u>	<u>\$ 14,230</u>	<u>\$ 59,220</u>

銀行週轉金借款之利率於 102 及 101 年度分別為 1.40%~1.50% 及 1.68%。

#### 十四、應付短期票券

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 80,000	\$ -	\$ 30,000
應付商業本票折價	( 59)	-	( 9)
	<u>\$ 79,941</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,991</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

##### 102年12月31日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
中華票券金融股份有限公司	\$ 40,000	\$ 16	\$ 39,984	1.28%	無
兆豐票券金融股份有限公司	40,000	43	39,957	1.29%	無
	<u>\$ 80,000</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 79,941</u>		

##### 101年1月1日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
中華票券金融股份有限公司	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 29,991</u>	1.20%	無

#### 十五、應付可轉換公司債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內第二次有擔保可轉換公司債之負債組成要素	\$ 37,800	\$ 300,000	\$ 300,000
應付可轉換公司債折價	-	( 4,820)	( 9,562)
	37,800	295,180	290,438
一年內到期部分	( 37,800)	( 295,180)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290,438</u>

本公司於100年1月發行國內第二次有擔保可轉換公司債300,000仟元，依票面金額之101.3%發行，票面利率為0%，發行期間3年。公司債持有人得於100年2月11日起至102年12月31日止依規定請求轉換為本公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股29.2元，嗣後則依受託契約規定調整，目前轉換價格為42.8元。債券餘額至103年1月10日到期依債券面額之101.5%一次清償。依受託契約規定，債權持有人得於102年1月10日以債券面額加計利息補償金提前賣回予本公司（賣回年收益率為0.5%）；當分別符合特定條件時，本公司得享有債券贖回權。

本公司將 100 年 1 月發行之國內第二次有擔保可轉換公司債之轉換普通股選擇權、混合金融商品負債與公司債分離，並分別認列為權益、公平價值變動列入損益之金融負債及負債。

本公司已於 102 年 1 月 10 日按約定價格贖回 262,200 仟元。截至 102 年 12 月 31 日止，債券持有人均未行使轉換權，故流通在外之餘額為 37,800 仟元。

#### 十六、長期借款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>無擔保借款</u>			
一信用借款(一)	\$ 255,400	\$ 336,600	\$ 87,800
一應付商業本票(二)	29,989	-	-
<u>擔保借款(附註二九)</u>			
一銀行借款(三)	<u>8,100</u>	<u>43,345</u>	<u>85,000</u>
	293,489	379,945	172,800
列為一年內到期部分	( <u>33,000</u> )	( <u>36,445</u> )	( <u>42,853</u> )
長期借款	<u>\$ 260,489</u>	<u>\$ 343,500</u>	<u>\$ 129,947</u>

(一) 銀行信用借款於 104 年 11 月底前陸續還清，年利率於 102 及 101 年度分別為 1.50%~1.80% 及 1.45%~1.89%。

(二) 應付商業本票於 105 年 1 月底到期，年利率於 102 年度為 1.70%。

(三) 銀行擔保借款於 104 年 3 月底前陸續還清，年利率於 102 及 101 年度分別為 1.59% 及 1.59%~2.00%。

本公司長期銀行借款依相關貸款合約規定：本公司之上半年度及年度合併財務報表均受有流動比、負債比、金融負債比暨利息保障倍數等限制及有形淨值不得低於新台幣 1,000,000 仟元限制。截至 102 年 12 月底止，本公司合併財務報表各項財務比率均符合規定。

#### 十七、其他流動負債—其他

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 61,862	\$ 57,584	\$ 66,582
應付設備款	30,240	51,051	28,002
應付員工紅利及董監酬勞	7,165	7,165	3,278
未休假獎金	<u>7,439</u>	<u>7,076</u>	<u>6,401</u>
	<u>106,706</u>	<u>122,876</u>	<u>104,263</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>遞延收入</u>			
客戶忠誠計畫	\$ 10,616	\$ 15,479	\$ 11,205
<u>其他流動負債</u>			
預收貨款	21,482	31,567	19,441
其他	47,352	48,343	47,209
	<u>68,834</u>	<u>79,910</u>	<u>66,650</u>
	<u>\$ 186,156</u>	<u>\$ 218,265</u>	<u>\$ 182,118</u>

由本公司之客戶忠誠計畫所產生之遞延收入係依國際財務報導解釋第 13 號「客戶忠誠計畫」認列。

#### 十八、退職後福利計畫

##### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

##### (二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.50%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.75%	1.75%	2.00%
薪資預期增加率	4.00%	4.00%	4.00%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 386	\$ 367
利息成本	634	690
計畫資產預期報酬	( 646)	( 703)
	<u>\$ 374</u>	<u>\$ 354</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 214	\$ 192
推銷費用	56	52
管理費用	87	85
研發費用	17	25
	<u>\$ 374</u>	<u>\$ 354</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 4,510 仟元及(2,458)仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 2,052 仟元及(2,458)仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 38,594	\$ 42,232	\$ 39,422
計畫資產之公允價值	( 38,401)	( 36,298)	( 34,504)
應計退休金負債	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 5,934</u>	<u>\$ 4,918</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 42,232	\$ 39,422
當期服務成本	386	367
利息成本	634	690
精算(利益)損失	( 4,658)	1,753
年底餘額	<u>\$ 38,594</u>	<u>\$ 42,232</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 36,298	\$ 34,504
計畫資產預期報酬	646	703
精算損失	( 147)	( 391)
雇主提撥數	1,604	1,482
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 38,401</u>	<u>\$ 36,298</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
轉存金融機構	22%	23%	23%
股票及受益憑證投資	8%	9%	10%
短期票券	4%	11%	8%
公債、金融債券及公司債	10%	11%	12%
海外投資	34%	27%	24%
其他	22%	19%	23%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三三）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 38,594</u>	<u>\$ 42,232</u>	<u>\$ 39,422</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 38,401</u>	<u>\$ 36,298</u>	<u>\$ 34,504</u>
提撥短絀	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 5,934</u>	<u>\$ 4,918</u>
計畫負債之經驗調整	<u>(\$ 4,658)</u>	<u>\$ 1,753</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 147)</u>	<u>(\$ 391)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 374 仟元及 354 仟元。

## 十九、權益

### (一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$1,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>45,908</u>	<u>45,908</u>	<u>70,008</u>
已發行股本	<u>\$ 459,075</u>	<u>\$ 459,075</u>	<u>\$ 700,075</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本分別為 12,000 仟股及 7,000 仟股。

本公司為提升股東權益報酬率及每股獲利能力，考量財務槓桿之運用，於 101 年 6 月 22 日股東常會決議辦理現金減資 250,000 仟元。此項現金減資案業經金融監督管理委員會核准申報生效，並經 101 年 8 月 24 日董事會決議以 101 年 8 月 27 日為減資基準日。

## (二) 資本公積

102 年及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	庫藏股票交易	取得子公司股 權價格與帳面 金額之差額	認 股 權	限 制 員 工 權 利 股 票
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 356,647	\$ 149	\$ -	\$ 16,318	\$ -
股份基礎給付交易	-	-	-	4,353	19,440
取得子公司股權價格與帳 面價值差額	-	-	1,151	-	-
庫藏股票註銷	( 1,527 )	( 149 )	-	-	-
101 年 12 月 31 日餘額	355,120	-	1,151	20,671	19,440
可轉換公司債贖回	-	7,522	-	( 11,009 )	-
取得子公司股權價格與帳 面價值差額	-	-	3,459	-	-
股份基礎給付交易	-	-	-	3,633	-
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 355,120</u>	<u>\$ 7,522</u>	<u>\$ 4,610</u>	<u>\$ 13,295</u>	<u>\$ 19,440</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、庫藏股票交易及取得子公司股權價格與帳面價值差額等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、認股權及限制員工權利股票產生之資本公積，不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依據本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補以往年度虧損。

3. 提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達公司資本總額時，不在此限。
4. 視必要時得提列特別盈餘公積。
5. 其餘盈餘分配就 1.至 4.項規定後之數額，加計期初未分配盈餘，由董事會視營運需要保留部分盈餘後，按下列比例擬定分配議案，提請股東會決議分配之：
  - (1) 員工紅利在百分之三至百分之十五範圍內，發放時含本公司直接間接持股百分之五十以上之從屬公司員工。
  - (2) 董事、監察人酬勞百分之三範圍以內，由董事會擬定分配。
  - (3) 其餘為股東股息及紅利。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，滿足股東對於現金流入之需求。就可分配盈餘扣除前條之規定後，提撥分派股東股利，當年度股東股利分配，現金佔股利總額百分之十至百分之百，股票股利佔股利總額之零至百分之九十。

102 及 101 年度本公司應付員工紅利估列金額皆為 5,573 仟元；應付董監酬勞估列金額皆為 1,592 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按擬分配盈餘金額之約 10.5%及約 3%計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。



自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之累積換算調整數 (利益)，因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。(參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 13 日及 101 年 6 月 22 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 7,736	\$ 14,673	\$ -	\$ -
股東紅利—現金	<u>45,908</u>	<u>21,002</u>	1.0	0.3
	<u>\$ 53,644</u>	<u>\$ 35,675</u>		
	101 年度		100 年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 5,573	\$ -	\$ 2,550	\$ -
董監事酬勞	<u>1,592</u>	-	<u>728</u>	-
	<u>\$ 7,165</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,278</u>	<u>\$ -</u>

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報告並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

本公司 103 年 3 月 25 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	<u>盈 餘 分 配 案</u>	<u>每 股 股 利 ( 元 )</u>
法定盈餘公積	\$ 8,843	\$ -
現金股利	45,908	1.0

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 11 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 63,784</u>	<u>\$ 63,784</u>	<u>\$ 63,784</u>

本公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 63,784 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
年初餘額	(\$ 20,585)	\$ -
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	23,940	( 20,412)
採用權益法之子公司換算 差額之份額	( <u>170</u> )	( <u>173</u> )
年底餘額	<u>\$ 3,185</u>	<u>(\$ 20,585)</u>

## 2. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 101 年 6 月 22 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二三。

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 30,130)	\$ -
本年度發行	-	( 31,440)
認列股份基礎給付費用	15,720	1,310
年底餘額	(\$ 14,410)	(\$ 30,130)

## (六) 庫藏股票

單位：仟股

收	回	原	因	年初股數	本年度增加	本年度減少	年底股數
<u>101年度</u>							
維護公司信用及股東權益				-	300	300	-

本公司於 101 年 7 月 13 日董事會決議為維護公司信用及股東權益而買回本公司普通股，自 101 年 7 月 17 日至 101 年 8 月 15 日止，得自櫃檯市場買回本公司普通股 1,750 仟股，買回之價格區間為 15 元至 25 元之間，總計購回庫藏股票 300 仟股。前述購回之庫藏股票，經 101 年 8 月 24 日董事會決議以 101 年 8 月 27 日為減資基準日，註銷庫藏股 300 仟股，並已於 101 年 9 月 20 日完成股份變更登記程序。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

## 二十、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入	\$ 5,043	\$ 5,060
政府補助收入	556	950
銀行存款利息收入	479	405
其他	1,601	966
	\$ 7,679	\$ 7,381

(二) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	\$ 6,679	\$ 2,658
可轉換公司債贖回損失	1,373	-
可轉換公司債利息	720	4,742
應付商業本票	522	-
	<u>\$ 9,294</u>	<u>\$ 7,400</u>

(三) 其他利益及損失

	102年度	101年度
兌換(損)益	\$ 900	(\$ 473)
處分不動產、廠房及設備利益	743	269
金融負債評價(損)益	466	( 580)
其他	-	( 237)
	<u>\$ 2,109</u>	<u>(\$ 1,021)</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$183,256	\$192,104
其他無形資產	5,100	4,803
	<u>\$188,356</u>	<u>\$196,907</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$155,838	\$167,492
營業費用	27,418	24,612
	<u>\$183,256</u>	<u>\$192,104</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,091	\$ 2,498
營業費用	4,009	2,305
	<u>\$ 5,100</u>	<u>\$ 4,803</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利(附註十八)		
確定提撥計畫	\$ 12,924	\$ 12,305
確定福利計畫	374	354
	13,298	12,659
其他員工福利	349,990	317,385
員工福利費用合計	<u>\$363,288</u>	<u>\$330,044</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$195,982	\$184,556
營業費用	167,306	145,488
	<u>\$363,288</u>	<u>\$330,044</u>

## 二一、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
當年度所得稅		
當年度產生者	\$ 16,741	\$ 17,129
未分配盈餘加徵	2,241	11,105
以前年度之調整	-	5,710
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 18,982</u>	<u>\$ 33,944</u>

會計所得與當年度所得稅費用之調節如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
稅前淨利	<u>\$107,413</u>	<u>\$109,866</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 18,260	\$ 18,677
稅上不可減除之費損	907	4,740
未認列可減除暫時性差異	( 2,426)	( 982)
免稅所得	-	( 5,306)
未分配盈餘加徵	2,241	11,105
以前年度之當年度所得稅費		
用於本年度之調整	-	5,710
年底餘額	<u>\$ 18,982</u>	<u>\$ 33,944</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

### (二) 當年度所得稅資產與負債

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 29,366</u>	<u>\$ 46,055</u>	<u>\$ 13,811</u>

### (三) 未於資產負債表認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
可減除暫時性差異	<u>\$ 3,832</u>	<u>\$ 6,160</u>	<u>\$ 6,579</u>

(四) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 268,945</u>	<u>\$ 229,648</u>	<u>\$ 193,171</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 37,596</u>	<u>\$ 10,963</u>	<u>\$ 13,774</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 13.98%(預計) 及 16.85%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(五) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 99 年度止之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股盈餘	<u>\$ 1.98</u>	<u>\$ 1.24</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.93</u>	<u>\$ 1.17</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
本年度淨利	<u>\$ 88,431</u>	<u>\$ 75,922</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 88,431	\$ 75,922
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
可轉換公司債	<u>1,705</u>	<u>4,322</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 90,136</u>	<u>\$ 80,244</u>

股    數

單位：仟股

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	44,755	61,237
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
可轉換公司債	922	7,009
員工分紅	306	348
限制員工權利新股	<u>701</u>	<u>39</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>46,684</u>	<u>68,633</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司之員工認股權因執行價格高於 102 及 101 年度股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二三、股份基礎給付協議

(一) 本公司員工認股權計畫

本公司分別於 96 年 12 月 21 日、99 年 4 月 14 日及 101 年 1 月 10 日發行員工認股權憑證 3,000 仟單位、500 仟單位及 1,000 仟單位（以下分別簡稱「96 年認股權計畫」、「99 年認股權計畫」及「100 年認股權計畫」），每一單位可認購普通股一股，因行使是項認股權憑證而需發行之普通股新股總數分別為 3,000 仟股、500 仟股及 1,000 仟股。給予對象為本公司及本公司直接（間接）轉投資持股超過 50%

之子公司全職員工。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授與之一定比例之認股權憑證。該認股權憑證之存續期間皆為 6 年。本公司已將認股權證全數授與員工。

上述已發行認股權計畫之資料彙總如下：

	100 年認股權計畫		99 年認股權計畫		96 年認股權計畫	
	仟單位	每股加權平均行使價格 (元/股)	仟單位	每股加權平均行使價格 (元/股)	仟單位	每股加權平均行使價格 (元/股)
<u>101 年度</u>						
年初流通在外	-	\$ -	500	\$ 37.8	2,977	\$ 42.6
本年度發行	<u>1,000</u>	19.4	-	-	-	-
年底流通在外	<u>1,000</u>	29.0	<u>500</u>	56.5	<u>2,977</u>	64.7
年底可行使	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-	<u>2,977</u>	64.7
<u>102 年度</u>						
年初流通在外	1,000	\$ 29.0	500	\$ 56.5	2,977	\$ 64.7
本年度註銷	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-	( <u>2,977</u> )	64.7
年底流通在外	<u>1,000</u>	27.8	<u>500</u>	54.2	<u>-</u>	-
年底可行使	<u>-</u>	-	<u>375</u>	54.2	<u>-</u>	-

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
	每股行使價格範圍 (元/股)	加權平均預期剩餘存續期限(年)	每股行使價格範圍 (元/股)	加權平均預期剩餘存續期限(年)	每股行使價格範圍 (元/股)	加權平均預期剩餘存續期限(年)
96 年認股權計畫	\$ -	-	\$64.7	1.00	\$42.6	2.00
99 年認股權計畫	54.2	2.30	56.5	3.30	37.8	4.30
100 年認股權計畫	27.8	4.04	29.0	5.04	-	-

上述認股權計畫之認股權認股價格遇有本公司普通股股份變動之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法調整上述情形之影響。

本公司 99 年認股權計畫及 100 年認股權計畫發行之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

	100 年認股權計畫	99 年認股權計畫
給與日股價	19.4 元	38.6 元
行使價格	19.4 元	38.6 元
預期波動率	39.74%	42.93%
預期存續期間	6 年	4.4 年
預期股利率	-	-
無風險利率	1.05%	1.10%
預期離職率	-	7.44%~9.31%



預期波動率係採本公司股票之每日歷史交易資料，採與認股選擇權預期存續期間等量之本區間估算而得。

本公司於 102 及 101 年度認列之酬勞成本分別為 3,633 仟元及 4,353 仟元。

本公司 96 年認股權計畫發行之員工認股權採內含價值法認列所給予之酬勞成本，因行使價格等於衡量日之每股市價，故無認列酬勞成本。

## (二) 本公司限制員工權利新股

本公司股東會於 101 年 6 月 22 日決議發行限制員工權利新股總額 15,000 仟元，計發行 1,500 仟股，以無償發行。前述決議已於 101 年 12 月 3 日經金融監督管理委員會申報生效。

本公司董事會於 101 年 12 月 3 日通過第一次發行限制員工權利新股總額為 12,000 仟元，計 1,200 仟股。給與日及發行日分別為 101 年 12 月 3 日及 101 年 12 月 10 日，給與日股票之公允價值為 26.2 元。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或做其他方式之處分。
2. 限制員工權利新股一律共同保管交付信託，配股或配息亦併同直接交付信託，期限同原已信託股份。
3. 股東會之出席、提案、發言及投票權，皆由交付信託保管機構依適用規定全權執行。

員工未達成既得條件時，本公司將依發行辦法收回該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷。

本公司於 102 及 101 年度認列之酬勞成本分別為 15,720 仟元及 1,310 仟元。

## 二四、部分取得子公司一不影響控制

本公司分別於 102 年 8 月 30 日及 101 年 12 月 27 日因未按持股比例認購標準公司之現金增資股票，致持股比例由 43% 減少至 33%。

由於上述交易並未改變本公司對標準公司之控制，本公司係視為權益交易處理，請參閱本公司 102 年度合併財務報告附註二七。

## 二五、營業租賃協議

### (一) 本公司為承租人

營業租賃係承租辦公大樓及廠房，租賃期間為 5~20 年。所有租賃期間超過 5 年之營業租賃包括每年依利率波動情形調整租金金額。於租賃期間終止時，本公司對租賃辦公大樓及廠房並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
1 年內	\$ 22,285	\$ 22,294	\$ 21,671
超過 1 年但不超過 5 年	72,929	77,288	83,595
超過 5 年	<u>146,690</u>	<u>164,734</u>	<u>178,456</u>
	<u>\$ 241,904</u>	<u>\$ 264,316</u>	<u>\$ 283,722</u>

### (二) 本公司為出租人

營業租賃係出租本公司廠房之部分樓層，租賃期間為 5 年。營業租賃合約包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
1 年內	\$ 4,599	\$ 4,297	\$ 4,297
超過 1 年但不超過 5 年	<u>1,150</u>	<u>5,371</u>	<u>9,668</u>
	<u>\$ 5,749</u>	<u>\$ 9,668</u>	<u>\$ 13,965</u>

## 二六、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

本公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債						
以攤銷後成本衡量之金融負債：						
— 可轉換公司債	\$ 37,800	\$ 38,367	\$ 295,180	\$ 298,770	\$ 290,438	\$ 292,110

#### 2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

#### 102年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之衍生金融負債	\$ -	\$ 57	\$ -	\$ 57

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
持有供交易之衍生 金融負債	\$ -	\$ 2,385	\$ -	\$ 2,385

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之衍生 金融資產	\$ -	\$ 25	\$ -	\$ 25
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
持有供交易之衍生 金融負債	\$ -	\$ 1,830	\$ -	\$ 1,830

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 可轉換公司債以預期現金流量折現值估計其公平價值。可轉換公司債之嵌入式衍生性商品係以二元樹評價模式評價，經考量無風險利率、評價日、本公司之股價、波動度、風險折現率及流動性風險估計公平價值。
- (3) 衍生性金融商品若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市

場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。

本公司係以銀行報價所顯示遠期外匯匯率，就個別遠期外匯合約到期日之遠期匯率分別計算個別合約之公平價值。

(4) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

## (二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易放款及應收款	\$ -	\$ -	\$ 25
現金及約當現金	203,275	334,989	131,074
應收票據及帳款—淨額	301,967	301,672	267,486
應收關係人帳款	5,794	11,284	9,593
其他應收關係人款	13,655	4,740	15,228
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易以攤銷後成本衡量	57	2,385	1,830
短期借款	54,102	14,230	59,220
應付短期票券	79,941	-	29,991
應付票據及帳款	61,970	39,121	37,869
應付可轉換公司債	37,800	295,180	290,438
長期借款	293,489	379,945	172,800

## (三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收關係人款、應付票據及帳款、應付可轉換公司債及銀行借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風

險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，董事會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

#### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

##### (1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三一。

##### 敏感度分析

本公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，本公司之敏感度分析。5%係為本公司向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅前淨利或權

益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美金之影響		日幣之影響	
	102年度	101年度	102年度	101年度
損益	\$ 2,937	(\$ 526)	(\$ 114)	(\$ 64)

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險。

## (2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 6,000	\$ 12,090	\$ 6,000
—金融負債	414,032	14,230	89,211
具現金流量利率風險			
—金融資產	197,275	322,899	125,074
—金融負債	51,300	675,125	463,238

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅前淨利將分別增加／減少 1,460 仟元及(3,522)仟元，主因為本公司之變動利率借款利率風險之暴險。

本公司於本年度對利率之敏感度下降，主係因變動利率債務工具減少。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

應收票據及帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收票據及帳款客戶之財務狀況進行評估。

本公司並無任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。

## 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

### (1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。



以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 28,693	\$ 23,998	\$ 30,448	\$ -
浮動利率工具	1.83	37,800	1,500	1,500	10,500
固定利率工具	1.55	-	12,180	151,863	249,989
		<u>\$ 66,493</u>	<u>\$ 37,678</u>	<u>\$ 183,811</u>	<u>\$ 260,489</u>

101年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 13,263	\$ 22,956	\$ 15,278	\$ -
浮動利率工具	1.77	6,673	4,853	320,099	343,500
固定利率工具	1.68	-	-	14,230	-
		<u>\$ 19,936</u>	<u>\$ 27,809</u>	<u>\$ 349,607</u>	<u>\$ 343,500</u>

101年1月1日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 21,212	\$ 18,842	\$ 26,153	\$ -
浮動利率工具	1.85	6,639	4,787	31,427	420,385
固定利率工具	1.67	-	24,220	64,991	-
		<u>\$ 27,851</u>	<u>\$ 47,849</u>	<u>\$ 122,571</u>	<u>\$ 420,385</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>無擔保銀行借款額度，要求即付，定期重新檢視</u>			
— 已動用金額	\$ 419,432	\$ 350,830	\$ 177,011
— 未動用金額	<u>866,782</u>	<u>599,964</u>	<u>769,213</u>
	<u>\$ 1,286,214</u>	<u>\$ 950,794</u>	<u>\$ 946,224</u>
<u>有擔保銀行借款額度</u>			
— 已動用金額	\$ 8,100	\$ 43,345	\$ 85,000
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 8,100</u>	<u>\$ 43,345</u>	<u>\$ 85,000</u>

## 二八、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下。

### (一) 營業收入

關係人類別	102年度	101年度
子公司	\$ 44,667	\$ 42,680
關聯企業	666	-
	<u>\$ 45,333</u>	<u>\$ 42,680</u>

本公司與關係人銷貨之產品移轉價格係依一般交易常規訂定，並無其他相當之產品價格可供比較。本公司之收款期間皆為月結、季結或專案結 30 天至 90 天，但亦得視子公司資金需求狀況收取。

### (二) 進貨

關係人類別	102年度	101年度
子公司	\$ 4	\$ 10

### (三) 應收關係人帳款

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子公司	\$ 5,794	\$ 11,284	\$ 9,593

流通在外之應收關係人帳款未收取保證。102 及 101 年度應收關係人帳款並未提列呆帳費用。

### (四) 其他應收關係人款

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子公司	\$ 13,207	\$ 4,740	\$ 15,228
關聯企業	448	-	-
	<u>\$ 13,655</u>	<u>\$ 4,740</u>	<u>\$ 15,228</u>

其他應收關係人帳款係對關係人之技術服務收入、租金收入及代墊款項等。

### (五) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別	取	得	價	款
	102年度		101年度	
子公司	<u>\$ 23,977</u>		<u>\$ -</u>	

(六) 處分之不動產、廠房及設備

關係人類別	102年度		101年度	
	處分價款	處分(損)益	處分價款	處分(損)益
子公司	<u>\$ 11,244</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(七) 預付設備款

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子公司	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 3,001</u>	<u>\$ -</u>

本公司向關係人購置固定資產，其交易條件係按雙方議定價格辦理，相關處分利益已予遞延。

(八) 應付關係人帳款

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子公司	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 3</u>

流通在外之應付關係人帳款餘額係未提供擔保。

(九) 其他流動負債

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子公司	\$ 2,934	\$ -	\$ -
關聯企業	-	219	-
	<u>\$ 2,934</u>	<u>\$ 219</u>	<u>\$ -</u>

(十) 製造費用

關係人類別	102年度	101年度
子公司	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 9</u>

(十一) 營業費用

關係人類別	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 220</u>	<u>\$ 658</u>

(十二) 租金收入

關係人類別	102年度	101年度
子公司	<u>\$ 5,043</u>	<u>\$ 5,060</u>

本公司與關係人間之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式係依租賃契約辦理。

(十三) 其他收入

關係人類別	102年度	101年度
子公司	<u>\$ 725</u>	<u>\$ 437</u>

本公司對關係人之技術服務收入，係雙方議定，並無其他適當交易對象可資比較。

(十四) 對主要管理階層之獎酬

	102年度	101年度
短期福利	\$ 13,880	\$ 13,249
退職後福利	394	391
股份基礎給付	<u>10,742</u>	<u>895</u>
	<u>\$ 25,016</u>	<u>\$ 14,535</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

本公司下列資產已提供作為銀行借款及融資額度之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 123,087</u>	<u>\$ 202,426</u>	<u>\$ 236,399</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

- (一) 本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日代宜特科技（昆山）有限公司背書保證額度皆為美金 1,400 仟元。
- (二) 本公司於 101 年 1 月 1 日代宜智發科技（深圳）有限公司背書保證額度為美金 350 仟元。
- (三) 截至 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司已開立未使用之信用狀金額分別為 0 元、美金 210 仟元及日幣 7,016 仟元，以及日幣 3,056 仟元。
- (四) 本公司於 99 年 7 月與標準公司簽訂檢測服務合約，約定本公司應提供測試設備產能及人力予標準公司，合約期間至 104 年 6 月止。目前標準公司每月支付本公司檢測服務費用 2,590 仟元。惟雙方得於每

年 6 月底，依照市場狀況及上一年度實際營運情形，對檢測服務費用進行協商。

### 三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	外幣	匯率	外幣	匯率	外幣	匯率
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元	\$ 3,621	29.81	\$ 1,665	29.04	\$ 2,085	30.28
日圓	1	0.28	606	0.34	4,557	0.39
港幣	-	-	49	3.75	183	3.90
人民幣	58	4.89	1	4.66	-	-
<u>非貨幣性項目</u>						
日圓	-	-	-	-	64	0.39
<u>採用權益法之投資</u>						
美元	16,491	29.81	15,133	29.04	18,530	30.28
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元	1,650	29.81	2,027	29.04	1,127	30.28
日圓	8,000	0.28	3,960	0.34	19,440	0.39
<u>非貨幣性項目</u>						
日圓	201	0.28	401	0.34	-	-

### 三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊。

本公司除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表三)
4. 從事衍生工具交易。(附註七)
5. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：無重大交易事項。

### 三三、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

#### (一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	金額	轉換至 IFRSs 之影響	IFRSs	金額	說明
現金	\$ 131,074	\$ -	\$ -	\$ 131,074	現金及約當現金
公平價值變動列入損益之金融資產—流動	25	-	-	25	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動
應收票據及帳款—淨額	267,486	-	-	267,486	應收票據及帳款—淨額
應收關係人帳款	9,593	-	-	9,593	應收關係人帳款
其他應收關係人款	15,228	-	-	15,228	其他應收關係人款
預付款項及其他流動資產	31,314	-	-	31,314	預付款項及其他流動資產
流動資產合計	454,720	-	-	454,720	流動資產總計
採權益法之長期股權投資	735,498	( 847 )	( 5,137 )	729,514	採用權益法之投資
土地	43,435	-	-	43,435	-
房屋及建築	77,370	-	-	77,370	-
機器設備	1,299,683	-	-	1,299,683	-
運輸設備	4,786	-	-	4,786	-
生財器具	10,804	-	-	10,804	-
租賃改良	143,963	-	-	143,963	-
其他設備	47,631	10,407	-	58,038	-
預付設備款	24,107	( 24,107 )	-	-	-
累計折舊	( 727,678 )	( 7,388 )	-	( 735,066 )	-
固定資產—淨額	924,101	-	-	903,013	不動產、廠房及設備
存出保證金	10,547	-	-	10,547	存出保證金
遞延資產—淨額	11,359	( 3,019 )	-	8,340	其他無形資產 (6)
預付退休金	17,266	-	( 17,266 )	-	- (2)
其他資產合計	39,172	24,107	-	24,107	預付設備款 (5)
資產總計	\$ 2,153,491	-	-	\$ 2,130,241	資產總計
短期銀行借款	\$ 59,220	-	-	\$ 59,220	短期借款
應付商業本票	29,991	-	-	29,991	應付短期票券
公平價值變動列入損益之金融負債—流動	1,830	-	-	1,830	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動
應付票據及帳款	37,869	-	-	37,869	應付票據及帳款
應付所得稅	13,811	-	-	13,811	當期所得稅負債
應付費用及其他流動負債	136,510	-	6,401	142,911	其他流動負債—其他 (1)
應付設備款	28,002	-	-	28,002	其他流動負債—其他
一年內到期之長期銀行借款	42,853	-	11,205	11,205	其他流動負債—其他 (4)
流動負債合計	350,086	-	-	42,853	一年內到期之長期借款
應付可轉換公司債	290,438	-	-	290,438	流動負債總計
長期銀行借款	129,947	-	-	129,947	應付可轉換公司債
長期負債合計	420,385	-	-	420,385	長期借款
遞延貸項	847	( 847 )	-	-	-
應計退休金負債	-	-	4,918	4,918	應計退休金負債 (2)
其他負債合計	847	-	-	4,918	-
負債合計	771,318	-	-	792,995	負債總計
股本	700,075	-	-	700,075	普通股股本
資本公積	431,448	-	( 58,334 )	373,114	資本公積 (3)
法定盈餘公積	7,102	-	-	7,102	法定盈餘公積
特別盈餘公積	-	-	63,784	63,784	特別盈餘公積
未分配盈餘	179,764	-	13,407	193,171	未分配盈餘 (1)、(2)、(3)、及(4)
累積換算調整數	63,784	-	( 63,784 )	-	-
股東權益合計	1,382,173	-	-	1,337,246	權益總計
負債及股東權益總計	\$ 2,153,491	-	-	\$ 2,130,241	負債及權益總計

## (二) 101 年 12 月 31 日 個體 資產負債表 項目之 調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項目金額	表逕差異	認列及衡量差異	金額	金額	金額	金額	項目
現金	\$ 334,989	\$ -	\$ -	\$ 334,989	現金及約當現金		
應收票據及帳款—淨額	301,672	-	-	301,672	應收票據及帳款—淨額		
應收關係人帳款	11,284	-	-	11,284	應收關係人帳款		
其他應收關係人款	4,740	-	-	4,740	其他應收關係人款		
預付款項及其他流動資產	10,990	-	-	10,990	預付款項及其他流動資產		
流動資產合計	663,675	-	-	663,675	流動資產總計		
採權益法之長期股權投資	607,573	( 559 )	( 2,897 )	604,117	採用權益法之投資		
土地	43,435	-	-	43,435	-		
房屋及建築	77,370	-	-	77,370	-		
機器設備	1,294,420	-	-	1,294,420	-		
運輸設備	2,947	-	-	2,947	-		
生財器具	10,080	-	-	10,080	-		
租賃改良	144,195	-	-	144,195	-		
其他設備	46,340	3,512	-	49,852	-		(6)
預付設備款	76,300	( 76,300 )	-	-	-		(5)
累計折舊	( 856,564 )	( 2,122 )	-	( 858,686 )	-		(6)
固定資產—淨額	838,523	-	-	763,613	不動產、廠房及設備		
存出保證金	7,721	-	-	7,721	存出保證金		
遞延資產—淨額	7,773	( 1,390 )	-	6,383	其他無形資產		(6)
預付退休金	17,627	-	( 17,627 )	-	-		(2)
-	-	76,300	-	76,300	預付設備款		(5)
其他資產合計	33,121	-	-	90,404	-		
資產總計	\$ 2,142,892	-	-	\$ 2,121,809	資產總計		
短期銀行借款	\$ 14,230	-	-	\$ 14,230	短期借款		
應付商業本票	-	-	-	-	應付短期票券		
公平價值變動列入損益之金融負債—流動	2,385	-	-	2,385	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動		
應付票據及帳款	39,121	-	-	39,121	應付票據及帳款		
應付所得稅	46,055	-	-	46,055	當期所得稅負債		
應付費用及其他流動負債	144,659	-	7,076	151,735	其他流動負債—其他		(1)
應付設備款	51,051	-	-	51,051	其他流動負債—其他		(4)
-	-	-	15,479	15,479	其他流動負債—其他		(4)
一年內到期之應付可轉換公司債	295,180	-	-	295,180	一年內到期之長期借款及應付可轉換公司債		
一年內到期之長期銀行借款	36,445	-	-	36,445	一年內到期之長期借款及應付可轉換公司債		
流動負債合計	629,126	-	-	651,681	流動負債總計		
長期銀行借款	343,500	-	-	343,500	長期借款		
應計退休金負債	-	-	5,934	5,934	應計退休金負債		(2)
遞延貨項	559	( 559 )	-	-	-		
採權益法之長期股權投資貸餘	1,088	-	( 343 )	745	採用權益法之投資貸餘		
其他負債合計	1,647	-	-	6,679	-		
負債合計	974,273	-	-	1,001,860	負債總計		
股本	459,075	-	-	459,075	股本		
資本公積	454,716	-	( 58,334 )	396,382	資本公積		(3)
法定盈餘公積	21,775	-	-	21,775	法定盈餘公積		
特別盈餘公積	-	-	63,784	63,784	特別盈餘公積		
未分配盈餘	220,138	-	9,510	229,648	未分配盈餘		(1)、(2)、(3)及(4)
累積換算調整數	43,045	-	( 63,630 )	( 20,585 )	其他權益		
員工未賺得酬勞	( 30,130 )	-	-	( 30,130 )	其他權益		
股東權益合計	1,168,619	-	-	1,119,949	權益總計		
負債及股東權益總計	\$ 2,142,892	-	-	\$ 2,121,809	負債及權益總計		

## (三) 101 年度 個體 綜合損益表 項目之 調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項目金額	表逕差異	認列及衡量差異	金額	金額	金額	金額	項目
營業收入淨額	\$ 897,308	\$ -	( \$ 4,275 )	\$ 893,033	勞務收入		(4)
營業成本	528,360	-	-	528,360	勞務成本		
營業毛利	368,948	-	-	364,673	營業毛利		
營業費用					營業費用		
銷售費用	59,931	-	-	59,931	推銷費用		
管理費用	143,050	-	( 167 )	142,883	管理費用		(1)及(2)
研究發展費用	28,384	-	-	28,384	研究發展費用		
合計	231,365	-	-	231,198	合計		
營業利益	137,583	-	-	133,475	營業利益		

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	明													
項	目	金	額	表	達	差	異	認	列	及	衡	量	差	異	金	額	項	目	說	明
營業外收入及利益																				
租金收入	\$	5,060	\$	-	\$	-	\$	5,060										營業外收入及利益		
政府補助收入		950		-		-		950										其他收入		
利息收入		405		-		-		405										其他收入		
處分固定資產利益		288		-		-		288										其他利益及損失		
什項收入		966		-		-		966										其他收入		
合計		7,669						7,669										-		
營業外費用及損失																		營業外費用及損失		
採權益法認列之投資淨損	25,238		-	(	2,669)			22,569										採用權益法之關聯企業		
利息費用	7,400		-		-			7,400										損失份額		
金融商品評價損益	580		-		-			580										財務成本		
兌換淨損	473		-		-			473										其他利益及損失		
處分固定資產損失	19		-		-			19										其他利益及損失		
什項支出	237		-		-			237										其他利益及損失		
合計	33,947							31,278										-		
稅前淨利	111,305		-	(	1,439)			109,866										稅前淨利		
所得稅費用	33,944		-		-			33,944										所得稅費用		
純益	\$	77,361						75,922										本年度淨利		
								(	20,412)									國外營運機構財務報表換算		
								(	2,458)									之兌換差額		
								(	173)									確定福利之精算損失		(2)
								(	23,043)									採用權益法之子公司其他綜		
								\$	52,879									合損益份額		
																		本年度其他綜合損益(稅後		
																		淨額)		
																		本年度綜合損益總額		

#### (四) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

##### 1. 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加應付費用 7,076 仟元及 6,401 仟元。另 101 年度薪資費用調整減少 675 仟元。

##### 2. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財



務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整減少預付退休金 17,627 仟元及 17,266 仟元；調整增加應計退休金負債 5,934 仟元及 4,918 仟元。另 101 年度退休金成本調整增加 508 仟元及確定福利之精算損失調整增加 2,458 仟元。

3. 子公司發行新股，母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

本公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司資本公積－長期股權投資因上述調節皆調整減少 58,334 仟元。

4. 銷貨收入－客戶忠誠計畫

依我國一般公認會計原則，銷貨收入係以僅扣除商業折扣或數量折扣後之金額認列收入。轉換至個體財務報告會計準則

後，企業承諾未來提供免費勞務之義務時，應分攤部分來自銷售交易之已收或應收對價至獎勵回饋項目，並遞延認列收入。消費獎勵回饋項目公平價值應參考客戶可兌換獎勵項目的公平價值、給予獎勵的消費門檻達成機率及預期兌換比率來估計。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因客戶忠誠計畫之會計處理分別調整增加遞延收入 15,479 仟元及 11,205 仟元。另 101 年度銷貨收入調整減少 4,275 仟元。

#### 5. 預付設備款之重分類

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款，轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並將該資產分類為其他資產。截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司預付設備款重分類至長期預付款項分別金額為 76,300 仟元及 24,107 仟元。

#### 6. 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備及其他無形資產。截至 101 年 12 月 31 日遞延費用重分類至不動產、廠房及設備及其他無形資產金額分別為 1,390 仟元及 6,383 仟元；截至 101 年 1 月 1 日遞延費用重分類至不動產、廠房及設備及其他無形資產金額分別為 3,019 仟元及 8,340 仟元。

### (五) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

#### 投資子公司

本公司對轉換日前取得之投資子公司，選擇於 101 年 1 月 1 日個體資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

### 股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

### 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

### 累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

上述豁免選項對本公司之影響已併入「(四)重大調節說明」中說明。

## (六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度利息收現數 405 仟元依規定應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

宜特科技股份有限公司  
資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣及人民幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳	抵備金額	擔保名稱	品對個別對象		與額備註	
														價值	金額		
0	宜特公司	宜準公司	其他應收關係人款	\$ 10,000	\$ -	\$ -	0-1.5%	有短期融通資金之必要	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-	\$ -	242,015	\$ 484,031	-
1	宜碩上海公司	宜特深圳公司	其他應收關係人款	53,774 (人民幣 11,000)	53,774 (人民幣 11,000)	19,554 (人民幣 4,000)	0-1.5%	業務往來	20,658 (人民幣 4,311)	-	-	-	-	242,015	242,015	484,031	-
2	宜特昆山公司	宜特昆山公司	其他應收關係人款	34,220 (人民幣 7,000)	34,220 (人民幣 7,000)	9,777 (人民幣 2,000)	0-1.5%	業務往來	824 (人民幣 172)	-	-	-	-	242,015	242,015	484,031	-
		宜特深圳公司	其他應收關係人款	53,774 (人民幣 11,000)	53,774 (人民幣 11,000)	19,554 (人民幣 4,000)	0-1.5%	業務往來	685 (人民幣 143)	-	-	-	-	242,015	242,015	484,031	-

註 1：對單一企業貸放之限額，以不超過宜特公司淨值之百分之二十為限。

註 2：資金貸與他人總額以不超過宜特公司淨值之百分之四十為限。

宜特科技股份有限公司  
為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣及各外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	背書保證對象		單一企業背書保證額	本期最高背書保證餘額	背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高額	屬母公司背書保證	屬子公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		被背書保證公司名稱	關係(註1)											
0	宜特公司	宜特昆山公司	(3)	註2	註2	\$ 41,727 (美金 1,400)	\$ 41,727 (美金 1,400)	\$ -	3	註2	Y	N	Y	-
1	宜碩上海公司	宜特昆山公司	(2)	註2	註2	34,220 (人民幣7,000)	-	-	3	註2	N	Y	Y	-

註1：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註2：本公司對外背書保證責任總額以不超過宜特公司最近期財務報表淨值之百分之四十為限，對單一企業背書保證責任限額，以不超過宜特公司最近期財務報告淨值之百分之二十，且子公司最近期財務報告淨值低於實收資本額二分之一，應依背書保證辦理程序規定詳細審查其背書保證之必要性、合理性及該對象之風險評估外等，以管控背書保證所可能產生之風險。

宜特科技股份有限公司  
 期末持有有價證券情形  
 民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表三

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股數(仟股)	帳面金額	持股比例	市價	未備價	註
品文公司	汎益科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產 - 非流動	4,122	\$ 55,608	20%	\$ 55,608		註
宜準公司	宏凌實業股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產 - 非流動	200	-	6%	-		註

註：係按 102 年 12 月 31 日帳面價值計算。

宜特科技股份有限公司  
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表四

投資公司	被投資公司名稱	所稱地	在區	主要營業項目	原本期	始投期	資上期	金額未	期未	股數(仟股)	末	比	持		有	被	投	資	公	司	本	期	認	列	之	備	註																																		
													帳	面														額	益	益	損	損	益																												
宜特公司	Samoa IST 標準公司 品文公司 宜準公司	薩摩亞 新竹市 新竹市 新竹市		投資業務 從事電子產品測試等業務 投資業務 電子零組件製造及銷售業	美金 \$	14,990 153,277 90,000 51,000	美金 \$	13,990 139,252 90,000 51,000		9,906 11,342 9,000 5,814	100 33 100 85	100 33 100 85	美金 \$	491,227 92,285 86,880 2,529	2,019 (26,860) 3,203 2,059	\$ ( ( (	2,019 10,293 3,203 1,750	美金 (美金 (美金 (美金	2019 (10,293) 3,203 1,750	子 子 子 子	公 公 公 公	司 司 司 司	(註一) (註一) (註一) (註一及四)	2019 10,293 3,203 1,750	美金 (美金 (美金 (美金	2019 (26,860) 3,203 2,059	美金 (美金 (美金 (美金	2019 10,293 3,203 1,750	子 子 子 子	公 公 公 公	司 司 司 司	(註一) (註一) (註一) (註一及四)																													
																																	Samoa IST	Mauritius Ample Fortress Co., Ltd. Innovative Inc.	汶萊 穆里西斯 美國		投資業務 投資業務	美金 美金	5,781 900	美金 美金	5,526 900		5,781 900	100 100	美金 美金	450 324	美金 (美金	450 324	美金 (美金	450 324	子 子	公 公	司 司	(註一) (註一)	450 324	美金 (美金	450 324	子 子	公 公	司 司	(註一) (註一)
品文公司	鹿狐公司 宜智發公司	新竹 台北市 新竹	從事電子產品測試業務 資訊軟體服務業	美金 \$	30,997 6,526	美金 美金	24,872 6,526		2,388 13	7 42	美金 \$	19,431 75	26,860 (1)	美金 (美金	26,860 (1)	美金 (美金	26,860 (1)	子 子	公 公	司 司	(註一) (註二)	1,906 -	美金 (美金	1,906 -	採 用	權 益 法 之 投 資	(註二)	-	採 用	權 益 法 之 投 資	(註三)																														
																																Brunei IST	宜特昆山公司 宜碩上海公司	中國昆山市 中國上海市	從事商品檢測等業務 從事電子零組件生產製造、 設計測試及銷售等業務	美金 美金	6,009 893	美金 美金	5,757 893		- -	78 25	美金 美金	9,877 2,139	381 825	美金 美金	381 825	美金 美金	381 825	曾 曾	孫 孫	公 公	司 司	(註一) (註一)	295 206	美金 美金	295 206	曾 曾	孫 孫	公 公	司 司
宜特昆山公司	良品公司 宜碩上海公司	中國香港 中國上海市	貿易業 從事電子零組件生產製造、 設計測試及銷售等業務	人民幣 美金	683 2,734	人民幣 美金	683 2,734		- -	100 75	人民幣 人民幣	537 33,407	640 5,114	(人民幣 人民幣	640 5,114	(人民幣 人民幣	640 5,114	玄 玄	孫 孫	公 公	司 司	(註二) (註一)	640 3,835	人民幣 人民幣	640 3,835	玄 玄	孫 孫	公 公	司 司	(註二) (註一)																															
																															宜特北京公司 宜特深圳公司	中國北京市 中國深圳市		從事商品檢測等業務	美金 美金	492 2,061	美金 美金	492 2,061		- -	100 100	人民幣 人民幣	4,486 10,646	1,045 23	人民幣 人民幣	1,045 23	人民幣 人民幣	1,045 23	玄 玄	孫 孫	公 公	司 司	(註一) (註一)	1,045 23	人民幣 人民幣	1,045 23	玄 玄	孫 孫	公 公	司 司	(註一) (註一)

註一：係按同期問經會計師查核之財務報表計算。

註二：係按同期問未經會計師查核之財務報表計算。

註三：係按 102 年 12 月 31 日帳面價值計算。

註四：長期股權投資貸餘已沖銷其他應收關係人帳款及應收關係人帳款。

宜特科技股份有限公司  
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣、美金及人民幣仟元

大陸被投公司	資稱	主要營業項目	實收資本	實收額	實收方	實收式	本期末自本月初自本台港匯出投資金額	本期末自本月初自本台港匯出投資金額	本期末自本月初自本台港匯出投資金額	本期末自本月初自本台港匯出投資金額	本公司直接或間接持股比例	本期末投資(損)益	本期末投資(損)益	本期末投資(損)益	本期末投資(損)益	備註
							匯出投資金額	匯出投資金額	匯出投資金額	匯出投資金額	直接或間接持股比例	本期末投資(損)益	本期末投資(損)益	本期末投資(損)益	本期末投資(損)益	
宜碩上海公司		從事電子零組件生產製造、設計測試及銷售等業務	\$ 99,847 (美金 3,350)	註一			\$ 92,872 (美金 3,116)	\$ -	\$ -	\$ -	84%	\$ 24,493 (美金 206 及人民幣 3,835)	\$ -	\$ 227,063 (美金 2,139 及人民幣 33,407)	\$ -	註二
宜特昆山公司		從事商品檢測等業務	205,655 (美金 6,900)	註一			142,378 (美金 4,777)	7,481 (美金 251)	-	-	78%	8,758 (美金 295)	-	294,384 (美金 9,877)	-	註二
宜碩北京公司		從事商品檢測等業務	13,114 (美金 440)	註一			2,861 (美金 96)	-	-	-	78%	5,008 (人民幣 1,045)	-	21,930 (人民幣 4,486)	-	註二
宜特深圳公司		從事商品檢測等業務	72,159 (人民幣 14,761)	註一			50,669 (美金 1,700)	-	-	-	78%	110 (人民幣 23)	-	52,043 (人民幣 10,646)	-	註二
良品公司		從事貿易業務	3,339 (人民幣 683)	註一			-	-	-	-	78%	3,067 (人民幣 640)	-	2,625 (人民幣 537)	-	註三

本期末自本月初自本台港匯出投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資金額
\$ 92,872 (美金 3,116)	\$ 106,016 (美金 3,557)	\$ 726,046
149,859 (美金 5,028)	179,247 (美金 6,014)	
2,861 (美金 96)	14,068 (美金 472)	
50,669 (美金 1,700)	50,669 (美金 1,700)	

註一：投資方式係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係依同期間經會計師查核之財務報表計算。

註三：係依同期間未經會計師查核之財務報表計算。

註四：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

註五：其中美金 376 仟元係宜碩上海公司盈餘分配以 Brunei IST 名義轉投資設立，不受依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額之限制。

註六：其中美金 441 仟元係宜碩上海公司盈餘分配以 Brunei IST 名義增資，不受依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額之限制。

註七：係以宜特昆山公司自有資金轉投資設立，不受依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額之限制。

註八：其中美金 980 仟元係 Samoa IST 自有資金轉投資，不受依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額之限制。



## §重要會計科目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
應收票據及帳款明細表		明細表二
預付款項及其他流動資產明細表		附註十二
採用權益法之投資變動明細表		明細表三
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十
其他無形資產變動明細表		附註十一
短期借款明細表		明細表四
應付短期票券明細表		附註十四
應付票據及帳款明細表		明細表五
其他流動負債—其他明細表		附註十七
應付公司債明細表		附註十五
長期借款明細表		明細表六
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表七
營業成本明細表		明細表八
營業費用明細表		明細表九
其他收益及費損淨額明細表		附註二十
財務成本明細表		附註二十
本年度發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷 費用功能別彙總表		明細表十

宜特科技股份有限公司

現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

項	目	金	額
銀行存款			
支票及活期存款		\$147,165	
外幣活期存款 (註)		49,978	
定期存款		<u>6,000</u>	
		203,143	
零用金			<u>132</u>
			<u>\$203,275</u>

註：係美金 1,677 仟元 (兌換率 US\$1 : NT\$29.81)。

宜特科技股份有限公司  
應收票據及帳款明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
甲 客 戶	\$ 25,817
乙 客 戶	23,559
其他 (註一)	<u>255,430</u>
	304,806
備抵呆帳	( <u>2,839</u> )
	<u>\$301,967</u>

註一：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

註二：本公司超過 1 年以上之應收帳款為 4,902 仟元，已針對無法順利回收之款項提列適當備抵呆帳。

宜特科技股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

被投資公司名稱	年初		年度增		持		換算調整數		未實現損益		年底		股權淨值 (註)
	股數(仟股)	額	股數(仟股)	金額	動之調整	益份額(註)	調整數	調整	持	率	金	額	
Samoa IST	8,906	\$436,488	1,000	\$ 29,814	(\$ 1,142)	\$ 2,019	\$ 23,770	\$ 278	9,906	100	\$491,227	\$491,508	
標準公司	9,940	84,144	1,402	14,025	4,409	( 10,293)	-	-	11,342	33	92,285	92,285	
品文公司	9,000	83,485	-	-	192	3,203	-	-	9,000	100	86,880	86,880	
宜準公司	5,814	( 4,279)	-	-	-	1,750	-	-	5,814	85	( 2,529)	( 2,529)	
轉列其他應收關係人款減項		599,838		\$ 43,839	\$ 3,459	(\$ 3,321)	\$ 23,770	\$ 278			667,863	\$668,144	
		2,064									63		
轉列應收關係人帳款減項		1,470									1,470		
轉列採用權益法之投資貸餘		745									996		
		\$604,117									\$670,392		

註：係依據被投資公司同期問經會計師查核之財務報表計算。

宜特科技股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

借款種類及債權人	年底餘額	借款期間	利率區間 (%)	融資額度	抵押或擔保
週轉金借款 第一商業銀行	\$ 54,102	102.10.03~103.04.25	1.40~1.50	\$ 80,000	無

宜特科技股份有限公司  
應付票據及帳款明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
東京探針股份有限公司	\$ 8,875
耀新電子股份有限公司	8,204
欣緯股份有限公司	6,089
利勝國際科技股份有限公司	4,589
競求行	4,316
其他(註)	<u>29,897</u>
	<u>\$ 61,970</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

宜特科技股份有限公司  
長期借款明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

明細表六

債權人	契約期間	償還	辦法	年利率(%)	借款金額	抵押或擔保	備註
信用借款							
中國信託商業銀行	102.11.30~104.11.30	自 104.01.15 起，每三個月為一期償還本息，至 104 年 11 月還清		1.70	\$ 100,000	無	充實營運資金
華南商業銀行	102.02.01~104.08.14	自 102.02.01 起，於授信期間內償還本息，至 104 年 8 月還清		1.80	70,000	無	充實營運資金
台灣銀行	102.11.22~104.11.22	自 102.11.22 起，於授信期間內償還本息，至 104 年 11 月還清		1.71	50,000	無	充實營運資金
新光商業銀行	101.12.03~103.12.03	自 101.12.03 起，於授信期間內償還本息，至 103 年 12 月還清		1.50	30,000	無	充實營運資金
國泰世華商業銀行	97.03.31~104.03.31	自 97.09.30 起，於授信期間內償還本息，至 104 年 3 月還清		1.69	5,400	無	充實營運資金
					<u>255,400</u>		
擔保借款							
國泰世華商業銀行	97.03.31~104.03.31	自 97.09.30 起，於授信期間內償還本息，至 104 年 3 月還清		1.59	8,100	擔保	不動產、廠房及設備 37,224 仟元
應付商業本票							
中華票券金融股份有限公司	102.01.25~105.01.24	自 102.01.25 起，於授信期間內償還本息，至 105 年 1 月還清		1.70	<u>29,982</u>	無	充實營運資金
					293,489		
					( <u>33,000</u> )		
					<u>\$ 260,489</u>		

一年內到期部分

宜特科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	數	量	金	額
積體電路檢測服務		註		\$919,633	
銷貨折讓				( 96 )	
				<u>\$919,537</u>	

註：因其計費方式，並非全數以數量計價，故無法合理統計出其數量。



宜特科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項	目	營 業 成 本
折舊費用		\$155,838
薪資費用		123,397
板材購置		69,952
水電瓦斯費		41,286
獎 金		31,237
其他(註)		<u>134,781</u>
		<u>\$556,491</u>

註：各項目金額皆未超過本科目金額之百分之五。

宜特科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用
薪資費用	\$ 32,993	\$ 69,169	\$ 9,802
獎 金	10,826	13,502	2,481
差 旅 費	4,002	5,695	152
保 險 費	3,555	5,769	1,197
折舊費用	2,375	11,544	13,499
租金支出	1,509	8,641	67
其他(註)	<u>13,987</u>	<u>39,785</u>	<u>2,256</u>
	<u>\$ 69,247</u>	<u>\$ 154,105</u>	<u>\$ 29,454</u>

註：各項目金額皆未超過各科目金額之百分之五。

宜特科技股份有限公司

本年度發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 123,397	\$ 111,964	\$ 235,361	\$ 119,540	\$ 97,044	\$ 216,584
勞健保費用	14,380	9,832	24,212	12,922	8,708	21,630
退休金費用	7,740	5,558	13,298	7,742	4,917	12,659
其他員工福利費用	50,465	39,952	90,417	44,352	34,819	79,171
合計	<u>\$ 195,982</u>	<u>\$ 167,306</u>	<u>\$ 363,288</u>	<u>\$ 184,556</u>	<u>\$ 145,488</u>	<u>\$ 330,044</u>
折舊費用	<u>\$ 155,838</u>	<u>\$ 27,418</u>	<u>\$ 183,256</u>	<u>\$ 167,492</u>	<u>\$ 24,612</u>	<u>\$ 192,104</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,091</u>	<u>\$ 4,009</u>	<u>\$ 5,100</u>	<u>\$ 2,498</u>	<u>\$ 2,305</u>	<u>\$ 4,803</u>

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030505 號

會員姓名：  
(1) 葉東輝  
(2) 黃裕峰



事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所  
事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓  
事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：  
(1) 台省會證字第 3102 號  
(2) 台省會證字第 2350 號

委託人統一編號：89845410

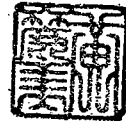
印鑑證明書用途：辦理宜特科技股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	葉東輝	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	黃裕峰	存會印鑑（二）	

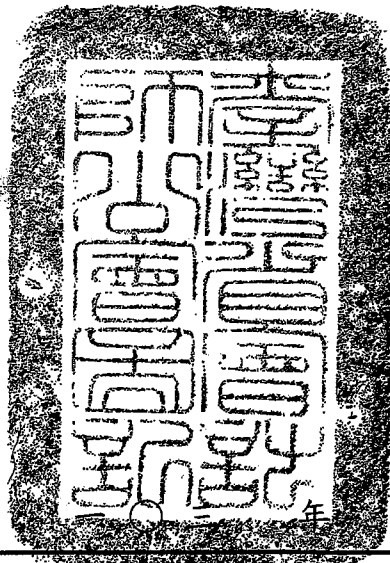
理事長：



核對人：



中華民國



一月二十四日

台省財證字第 1030505 號